

8月5日、米国債の格付けが史上初めて引き下げられた。格下げしたのは大手格付け会社のS&Pで、この格下げは欧州の金融不安と相まって、国際金融市場の不安定性を増大させた。

今回のS&Pの格下げは妥当だろうか。米国には次のような批判的な論調もある。

まず、米国債は世界で最も流動性が高く信認の

米国債格下げの影響

日本総合研究所理事 翁 百合



高い債券であり、格下げの必要はない、実際、他のムーディーズ、フィッチは格付けを据え置いている、というものだ。

また、S&Pなどの格

付け会社は、サブプライムローンを担保とす

る証券化商品に「AAA」、破綻直前までリーマン・ブラザーズを「A」と格付けし、金融市場を混乱に陥れる原因となった。その程度の能力の組織が米国債のリスクを評

価する資格があるのか、といった批判も投げかけられている。

マーケットの評価をみても、格下げ後初の営業日だった8日は、10年債価格が大きく上昇したのに対し、株式市場は大幅に値を下げた。このことは、米国債への信認低下よりも、米国の景気後退懸念の高まりに格下げが加わり、財政への縛りが一層高まったことで投資家のリスク回避的な行動が強まり、かえって米国債の値上がりを招いた、と考えるべきだろう。

しかし、さまざまな批判にもかかわらず、今回の格下げは米国政府に対する財政赤字削減への圧力を大きく高めたことは間違いない。確かに、中間期的な財政健全化の取り組みは米国のみならず多くの先進国において不可欠であるが、今回の米国債格下げを契機とした市場の混乱は、金融緩和策も手詰まりの中、先進国の財政健全化と景気回復の両立が難しい綱渡りの状況にあることを改めて示したといえるだろう。